

## 現在時点における国のエネルギー政策の動向

橘川 武郎（きっかわ たけお、一橋大学大学院商学研究科教授）

3月11日の東日本大震災にともない発生した東京電力・福島第一原子力発電所の事故によって、わが国のエネルギー政策は、根底から見直されることになった。今年ほど、エネルギー問題に対する国民的関心が高まった年は、石油危機時を除けばなかったと言えるだろう。

せつかく関心が高まっているのであるから、それを、エネルギー政策にかかわる実りある改革に結びつけることが、大切である。その際に堅持すべき視点を、三つほどあげておきたい。

一つ目は、現実性である。例えば、原子力発電に関して言えば、「反対だ」「推進だ」と、原理的な主張を繰り返すだけの時代は終わった。危険性と必要性の両面を直視し、どのようにバランスをとるかという、冷静な議論が求められている。エネルギー問題をめぐる論調では、自分と異なる意見を批判するだけのネガティブ・キャンペーンがまだまだ多い。現状を批判する場合には、必ずポジティブな対案を示すべきである。「脱原発依存」を主張するのであれば、再生可能エネルギーをどう普及させるか、火力発電へのシフトがもたらす燃料調達と二酸化炭素排出の問題をどう解決するか、省エネによる節電をいかに進めるか、などについて具体案を提示する必要がある。筆者自身の具体案については、最近出版した『原子力発電をどうするか』（名古屋大学出版会）と『東京電力：失敗の本質』（東洋経済新報社）を参照されたい。

二つ目は、総合性である。議論の焦点が原子力と再生可能エネルギーに収斂されがちであるが、現実には、「原発依存の時代」から「再生可能エネルギーの時代」への移行には相当時間がかかり、その間には「火力でつなぐ時代」が続く。火力発電を正面から論じる総合的な視座がない限り、エネルギー政策の改革は進まない。また、再生可能エネルギー利用の増大には分散型電源の拡充が効果的であり、事業者の規模を小さくすることが望ましい。一方、火力発電用燃料の調達のためには、事業者の規模が大きい方が交渉力を高め、有利である。この面でも、事業者の規模に関する総合的な視点に立った調整が求められている。

三つ目は、国際性である。日本だけが原発を縮小しても、韓国・中国・インドなどのアジア諸国では、原発の新增設が相次ぐ。このような状況下で、わが国は、原発の技術を放棄してよいのか。また、温暖化対策を、国内の原発新增設で進める時代は去った。これからは、2国間クレジット方式にもとづき、石炭火力の燃焼技術の移転によって海外で二酸化炭素排出量を減らす時代がやってくる。エネルギー政策の改革には、国際的視点の導入が必要不可欠である。